

地方財政の充実・強化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出します。

令和 5 年 7 月 6 日

提出者

福井 竜夫  
河内 大輔  
角 智子  
坪内 涼二  
白石 恵子

吉野 和彦  
内藤 芳秀  
五百川 純寿  
久城 恵治  
岩田 浩岳

森山 裕介  
田中 明美  
吉田 雅紀  
須山 隆三  
岸 道三

(別紙)

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

島根県をはじめとする地方自治体は、急激な少子高齢化に伴う、医療・介護など社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、デジタル化、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる役割が求められている。

また、現実に地域公共サービスを担う人員が不足し、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また多発する大規模災害への対策も迫られている。これらに対応する地方財政について、政府は「骨太方針 2021」において、2021 年度の地方一般財源水準を 2024 年度まで確保するとしているが、それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されている。

このため、2024 年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入歳出を的確に見積もり、財源の確保がなされるよう次の項目について実現を求める。

### 記

- 1 社会保障の維持確保、地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費を含めて、十分な地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 新型コロナウイルス感染症対策として、5 類移行後も引き続きワクチン接種体制を確保できる体制整備はもちろん、全体的な保健所体制の充実・機能強化のための財源措置、更に地方単独事業分を含めた十分な社会保障経費の拡充や、地域経済の活性化の着実な実施を図るための十分な財源措置を講じること。
- 3 デジタル化における自治体業務システムの標準化については、引き続き「地域デジタル社会推進費」に相当する財源を確保するなど、十分な財源を保障すること。
- 4 森林環境譲与税の譲与基準については、森林資源の多い地方自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
- 5 地方税の偏在是正にむけ、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図るなど、抜本的な対策を講じること。また、地方交付税の原資の確保については、地方自治体の財政需要に応じて、地方交付税の法定率を引き上げることにより確保すべきであり、臨時財政対策債に過度な依存をしないものとする。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

令和 5 年 月 日

島根県議会

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

内閣官房長官

総務大臣

財務大臣

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

経済産業大臣

【令和 5 年 7 月 6 日原案可決】